

松谷会長記者会見の概要

日 時：令和3年1月15日（金）15時00分～15時35分

場 所：（オンライン記者会見）

記者：

ファンド併合の動きが今後どうなるのか、伺いたい。今年はファンド併合の動きはあるか。

松谷会長：

ファンド併合の動きは徐々に進んでおり、業界内に併合のノウハウが積み上がってきている。日本の投資信託は多くの場合において、投資家から集めたご資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を実質的な運用を行なうマザーファンドに集約すること等で、効率的な運用が行われている。ベビーファンドの数が多いので時間はかかるかもしれないが、併合は少しずつ進んでいくと思う。

ただし、メディアの方々やご当局からは、小規模ファンドの数が多いという指摘がなされているが、その経緯や原因をしっかりと踏まえた上で対応しなければならない。記者の皆様は「資産運用業宣言 2020」をご覧いただいたと思うが、運用会社各社が様々な特徴を出して、フラッグシップ（旗艦）となる重点ファンドをしっかりと育てていき、数兆円規模のファンドを数本保有する形になることが望まれ、それが、お客様にとってプラスになると思う。

記者：

昨年を振り返っていただき、初めてのファンド併合が実施されたことや、ファンドの償還が進んだことの意義を伺いたい。また、ESGやSDGsをテーマにしたファンドの新規設定が増えているが、未来社会の創造に向けて投信が果たす役割や意義について伺いたい。

松谷会長：

先程申し上げたように、ファンドの残存本数が急激に減るのは難しいと思っているが、2020年の121本の減少より速いペースで、今年以降は減少していくと思う。販売会社やシステムベンダー等と協力しながら、1本1本丁寧にお客様にご迷惑をかけない形で併合を実施していきたい。

ただし、単にファンド数を減らすだけでなく、運用会社各社がお客様に向けてフラッグシップ（旗艦）となる重点ファンドをしっかりと育てていくことに意義がある。「資産運用業宣言 2020」の主旨に沿ってファンド併合を推進していきたい。

ESG投資に関しては、テーマ型といった形で捉えるのではなく、未来社会の持続的発展という観点において投資が行われるべきである。私見になるが、ファンド名にESGを冠するということではなく、今後は各運用会社が投資する際の運用方針に組み込まれる、つまり各社の投資方針の前提になっていくということではないか。

これから世界の経済が成長していくときに、地球環境等には制約があるという認識がない企業が存続することができるのか、また、ガバナンスが機能していない会社が存続するこ

とが可能なのか、そのような観点で投資が行われることで、結果として ESG が浸透していくと思っている。

まだ確証を持つには至っていないが、昨年、投資信託市場は新たな資産形成のステージに入ったと思っている。コロナショックを契機に投資を始められた方、「老後 2,000 万円問題」で意識が高まり投資信託を始められた方、新型コロナウイルス感染拡大で将来に不安を覚え投資を始められた方々がいらっしゃるが、まだ投資をしていないさらに多くの方々に資産形成に参加していただく必要がある。

投資が資本市場を通じて社会全体を良くするという意識が高まらない限り、その方々は投資に参加しないのではないだろうか。将来に向けて自分たちの住む社会をより良くするといった観点で、1 万円でも 2 万円でも可能な範囲で、より多くの方々に資本市場にご参加いただければと思う。

今年はそのような観点に重点をおき協会活動を進めて行きたい。投資は資産形成が前提であるものの、より良い社会を作っていく行動でもある。

記者：

公募株式投信（ETF を除く）の残高が昨年末に 70 兆円を超えたが、過去最高を更新した意義について伺いたい。また、その要因をどのように分析しておられるだろうか。

松谷会長：

市況はアベノミクス以降回復を続けており、本来ならば投資信託の残高はもっと増えているはずであるが、2019 年の公募株式投信（ETF を除く）については資金流出となっている。

日本の公募投資信託市場の課題のひとつに、個人金融資産の 3 分の 2 以上を 60 歳以上の高齢者の方々が保有していることがある。その高齢者の方々はリスク性資産を売却する時期に差し掛かっているので、投資信託市場全体としてはどうしても売却圧力がかかり、若い現役世代へのバトンタッチがいかに進むのかということが課題であった。

もちろん、若い世代の投資も少しずつ進み始めていたわけであるが、金融資産の 3 分の 2 を保有しておられる高齢者の方々が 75 歳を超えてきて、その方々が資産活用で資産を取り崩す時期に入ってきたため、2019 年は資金流出となった。

2020 年は資金流入になったわけであるが、その大きな要因は、特に 20 代、30 代の現役世代の方々が中心となり、つみたて NISA、iDeCo、DC の口座数が約 2 割増えたためだと考えている。まだ確証を得るには至っていないが、ようやく投資信託の中心的な投資家層が、高齢者の方々から資産形成を進める現役層に移行し始めたのではないだろうか。今年はこの動きが確実なものになるように、業界を挙げて販売会社とも協力しながら進めていきたいと思っている。

記者：

個人の方々がより一層資産形成を推進できるように、協会でも取り組んでいくと先程仰

っておられたが、証券会社や金融機関に対してはどのような形で進めていく方針なのか。

松谷会長：

現役世代の方々には、長期・分散・積立投資の観点から、ぜひ多くの方々に資産形成を長期に続けていただきたい。

一方、資産活用の時期に入った60歳以上の高齢者の方々については、全体で見ると、個人金融資産に占める投資信託の割合はまだ4%未満なので、その程度のリスク性資産は生涯保有しても良いと思う。どのように資産を活用していただくのかについては、資産計画を立案し、実行支援をする金融機関の窓口の方々と相談して、マネープランを作成することが考えられる。これらが、アドバイス・フィーをベースとしたビジネスを広げる契機になるのではないだろうか。

我々資産運用業界は、金融機関と連携しながら、その期待に応えるようなしっかりとした長期パフォーマンスが出せる商品、そして様々な人たちに賛同いただける骨太のコンセプトを持つ大型商品を育てていくことを推進していきたい。

記者：

昨年の12月に、東証がTOPIXの算出方法の見直しを発表したが、資産運用業界への影響についてどのように考えているのか、伺いたい。

松谷会長：

S&P500のように構成銘柄が定期的に入れ替わり、日本の市場や経済を引っ張っていく企業で構成される指数が本来の意味での指数になるではないか。現在のTOPIXは市場第一部の全ての銘柄で構成されているが、様々な課題も指摘されているようであり、これから研究や検討が進んでいく中で、望ましい結論が導かれることになるのだろうと思っている。

以 上